



役員報酬自主返納は終了、社員は減額の連続 ふざけるな！

2022年度年末手当再申し入れ団交

本部は本日、2022年度年末手当に関する再申し入れ（『申第9号』）についての団体交渉（4回目の団交）を開催しました。今団体交渉は、11月10日開催の第3回団体交渉で会社から示された2.7ヶ月の回答は、要求とあまりにもかけ離れ、社員を愚弄しているとして、その場で再申し入れしたものです。

本部は、「役員は自主返納を終了していて、社員が連続して減額されているのは不当極まりない。役員報酬を減額せず社員の手当を減額する理由をハッキリさせろ。現場の社員は『ふざけるな』と怒っている。コロナ禍前の支給より0.3ヶ月の減額だ。組合で認めていないが、2.9ヶ月の安定的支給ベースより0.2ヶ月の減額だ。会社はこの間、中間決算の結果を年末手当に反映してきた。969億円の黒字なら、過去の実績から2.9ヶ月は出していた。社員の苦労に全く応えていない。要求通り、満額回答をせよ」と迫りました。

しかし、会社は「黒字だからといって、コロナ禍で先行きが不透明である。業務改革を発表したから、また社員の苦労に充分応えるために2.7ヶ月を出した。役員報酬は、社員の給与に当たるもので、期末手当と意味合いが違う。安定的支給ベースは、黒字が続いていることが条件だ」などと言い訳に終始しました。

また、本部は「リニア建設をやめさえすれば会社は良くなるし、社員の賃金も良くなる」と主張し、併せて、専任社員のプラス5万円とコロナ慰労金10万円の支給を迫りました。会社は「社員の苦労に充分応えている」との一点張りで、対立に終わりました。

本部は、持ち帰り検討としました。